

## 区災害ボランティアネットワーク ブロック別連絡会

### 【10月15日 Bブロック連絡会報告】

(港南区、金沢区、戸塚区、栄区、磯子区)

磯子区が幹事区となり、今年度第2回目のBブロック連絡会を開催しました。

災害時における各区災ボラセンターと市災ボラ支援センターの連携を図ることを目的に、各区の状況を市災ボラ支援センターへ報告し、その結果により市災ボラ支援センターが支援する側の区と、支援される側の区をコーディネートするというシミュレーションを実施しました。その後、シミュレーションをしてみたの気づき等を共有するグループワークを行いました。

出席者からは、「区によって被害状況が違うため、まずは各区に状況を知らせること。情報収集を早くすることが必要」「コーディネーターとして、ある程度スキルのある人材が多く必要」「日頃から顔の見える関係作り、協力体制の構築が大切」等の意見があげられました。



### 【11月16日 Cブロック合同講演会報告】

(保土ヶ谷区、旭区、泉区、瀬谷区)

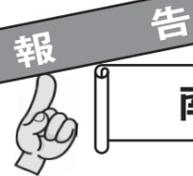
瀬谷区が幹事区となり実施、参加者は32名でした。「2018年 西日本豪雨災害と最近のボランティア活動について(報告)」

講師：本会議 河西代表

「瀬谷区防災計画地震対策編の紹介」

講師：瀬谷区役所危機管理・地域防災担当係長 小山氏

今年の台風15号・19号への対応も踏まえた講演内容となっており、Cブロックの情報共有をしながら進められました。今回の風水害の対応について講演者へ多数の質問があり、各区の関心の高さが伺えました。災害の時期によって、感染症や熱中症への対応も必要になってくることがわかりました。河西代表からの話では特に普段からの被害を想定した訓練の重要性や、他の被災地では発災したときにはLINEなどSNSを使い中高生にボランティア募集をしたことで多く集まり、避難所の物資の仕分けや配分がスムーズにできたなど多数のニーズ処理がされた事例があり、電子情報処理の有効性を学びました。



## 南区災害ボランティアネットワーク 障がい理解の研修

南区災害ボランティアネットワークでは、災害時の要配慮者・避難要援護者に対する対応をどの様にしたらよいかの研修会を行っており、昨年は外国籍の人たちとのコミュニケーションとして、やさしい日本語の研修会を行いました。

今年は障がいについて理解しよう、ということで、10月10日研修会を行いました。

講師として障がい発信活動グループKokua(コクア)と連携しているグループに来ていただき、活動内容や障がいのある方の対応についての話をさせていただきました。

その後、グループに分かれて当事者の立場になっての体験として、1人が当事者となり「あ」と「う」しか伝えることが出来ない人から何を伝えているのかを理解するといった体験や、軍手を二重にして折り紙を折ってみる体験をしました。これらの体験から、障がいによって違いがあることが分かり、コミュニケーションをとるときにはジェスチャーやカードなど視覚で判断できるものを使うと、より理解しあえる、ということや、手先の細かな動きがうまくできない方の気持ちを共感し、相手の立場になって考えることの大切さを学びました。

これからもお付き合いしながらお互いに協力する事になり顔の見える関係が出来たことは南区災害ボランティアネットワークにとって大きな成果でした。

# NEWS LETTER

## 横浜災害ボランティアネットワーク会議



編集・発行：横浜災害ボランティアネットワーク会議

〒231-8482 横浜市中区桜木町1-1 横浜市健康福祉総合センター8階

社会福祉法人横浜市社会福祉協議会内

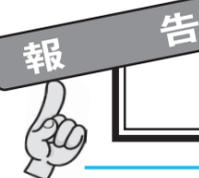
TEL045-201-8620 FAX045-201-1620

HP: <http://www.yokohama-saigai-vol-net.jp/archives/>

E-mail: [saivol@yokohama-saigai-vol-net.jp](mailto:saivol@yokohama-saigai-vol-net.jp)



2019年12月発行 No.65



## 災害ボランティアコーディネートスキルアップ研修 Aブロック連絡会と合同開催!

災害ボランティアセンターの運営に関わる方を対象に、毎年実施しているスキルアップ研修会。最近ではSNSの災害時利用が注目を集めている、ということで、わたしたちも実際に使えるように、講師をお招きし、SNSの使い方や注意点を聴き、パソコンやスマートフォンを用いた実践も行いました。

日時：令和元年11月21日(木) 18:30～20:30

場所：横浜市健康福祉総合センター 8階 大会議室8F

内容：「SNS ツイッターを利用した【DITS・DIMS】情報システム」  
～簡単にできるSNS情報システム～

講師：内田 理 氏 (東海大学 情報理工学部 情報科学科 教授)

参加者：37名

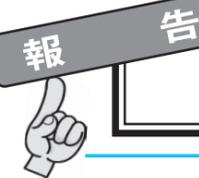


※HPはこちら。



～講師からの主な説明～

- ・東日本大震災以降、ツイッターが活用されている。ライフラインや今の被災状況を投稿することで、リアルタイムに情報収集をすることができる。当時、災害時に役立つというアンケート結果が約8割だった。
- ・DITS、DIMSはWEBアプリ。ログインすることで、投稿した記事に位置情報などが付与される。投稿された情報はDIMS地図でリアルタイムに位置確認をすることができ、これらの機能により、必要な災害情報を速やかに防災関係者に伝えることができる。



## 栃木県鹿沼市へボランティアバスを運行しました

横浜市では台風15号・19号の上陸に伴い、住宅等への被害がありましたが、災害ボランティアセンターは立ちあがらず、通常の社協のボランティアセンターで対応しています。一方で、被害の大きかった他都市への支援として水害は泥かき作業など人手が多くかかること、復興支援も本会議の活動の1つであることから、栃木県鹿沼市へのボランティアバスを実施しました。

台風19号支援に関するボランティアバスは今回限りとなりますが、この経験を横浜での発災にどのように備えたらよいか、考えていく一助としていきたいと思っております。

日にち：令和元年11月14日(木)

活動場所：栃木県鹿沼市

参加者：27名

活動内容：小学校敷地内 土砂の撤去作業

(鹿沼市災害ボランティアセンターをとおした活動)



活動紹介

横浜災害ボランティアネットワーク会議 会員紹介

横浜災害ボランティアネットワーク会議には令和元年10月末現在80団体12個人の会員が加入しています。今回は4団体の活動紹介をいたします。

公益財団法人 神奈川新聞厚生文化事業団

公益財団法人神奈川新聞厚生文化事業団は、1977年12月1日、県の認可を得て財団法人として発足、2013年4月からは公益財団法人に移行し、多くの県民の善意に支えられながら、40年以上にわたり県民福祉の向上に努めてまいりました。

障がいのある人もない人も、お年よりも子どもも、男性も女性も、日本人も外国人も、誰もが、明るく楽しく元よく生きることのできる地域社会づくりを目指して、さまざまな取り組みをしています。車いす空の旅、児童福祉施設スキー教室、交通遺児親子交流会などの事業は、県民からの寄付や多くのボランティアに支えられています。

また、国内外の災害発生時には日本赤十字社神奈川県支部と連携して、救援金の受付を行っています。東日本大震災への救援金はこれまでに累計で13億円を超えました。今後も、神奈川新聞を通じて情報発信をしながら、災害への対応を強化していきます。

募金箱は組み立て式の紙製（写真左）と木製（同右）の2種類があります。貸し出しもしますのでご利用ください。



社会福祉法人 横浜市福祉サービス協会

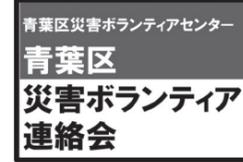
横浜市福祉サービス協会は、訪問介護・看護をはじめ、通所介護、特別養護老人ホーム、小規模多機能、居宅介護支援、福祉用具販売・貸与のほか、市内最多となる20ヶ所の地域ケアプラザで地域包括支援センターの運営などを行っています。今回は、新鶴見ホームの防災の取組をご紹介します。

新鶴見ホームは、特別養護老人ホーム、ショートステイ、通所介護、居宅介護支援を運営している施設です。近隣の町内会、企業と「災害発生時の相互消防応援協力に関する覚書」を締結し、地域と連携して防災に取り組んでいます。

11月20日（水）には、江ヶ崎町内会と応援協力企業3社の協力で避難誘導訓練を実施しました。火災発生時の想定で、通報、初期消火、避難スロープ・階段からの避難誘導、車椅子での移動、応急救護などの訓練を行い、矢向消防出張所から講評をいただきました。引き続き、地域とのつながりを大切に防災の取組を進めていきます。



青葉区災害ボランティア連絡会



ボランティアセンター立ち上げ訓練

青葉区災害ボランティア連絡会（2007年設立 事務局：青葉区社会福祉協議会）

会員数24（個人20人、団体4）、年4回の定例会議のほか、ボランティアセンター立ち上げ訓練、訓練リハーサル、会員向けの研修会、HUG体験などを開催しています。

2018年度より横浜災害ボランティアネットワーク会議運営委員会の運営団体となり、情報・広報班に所属しています。近年の異常気象や大型台風が引き起こした被害の大きさや他都市や他区で活動している災ボラの報告を運営委員会を通じて知り、驚くとともに、従来の地震災害対応だけでは十分ではないことを重く受け止めています。青葉区は、地震の被害想定が比較的大きくなく、ボランティアセンター立ち上げ訓練に自治会や地域防災拠点から参加が多くはありませんでした。しかし、2020年2月予定の訓練では、ボランティアニーズの把握やボランティア要請の流れを重点に置き、「地域防災拠点」「区役所ボランティア受付部署」「ボランティアセンター」を仮設し、拠点からの参加者には拠点の、自治会からの参加者にはニーズ把握といった役割を担う体験型とする予定です。

また、災害時の情報共有や発信メディアとして当連絡会ではFacebookを運用しています。さらにDブロックのFacebookグループを北部の連携強化を目的に活用しています。



都筑区災害ボランティアネットワーク

「いざ」という場合に備え、災害時のボランティアコーディネートの知識や技術を学びながら、地域に向けた防災・減災の啓発活動や、地域防災拠点との関係づくりを行っています。

今回は、今年度実施した活動についてご紹介いたします。

1 区民まつりでの団体PR活動

都筑区では、毎年11月に区民まつりが開催され、例年大勢の来場者があります。当ネットワークは平成30年度から参加し、団体のPR活動を行っています。子育て世帯が多いという区の特徴を生かして、子ども向けの『わなげゲーム』を実施し、一緒に来所される保護者へ災害ボランティアセンターやコーディネート活動について理解を深めてもらうとともに団体への加入案内を行いました。



2 つづき防災フェア（災害ボランティア養成講座）

（災害ボランティアコーディネーター養成講座）12月7日（土）には、区民や地域防災拠点の運営委員等を対象とした「つづき防災セミナー」を開催しました。横浜創英大学の平野友康様を講師に迎え、過去の災害事例や、自身の災害ボランティアコーディネーター体験等の講義をいただきました。被災者を支えるための災害ボランティアに求められる姿勢や、地域でのネットワークづくりの重要性について学びました。その他、災害時に決断を求められるさまざまな「選択肢（分かれ道）」について疑似体験できる、クロスロードも行いました。